

業務および財産の状況に関する説明書

【平成 22 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所または事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

岡三オンライン証券株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

目 次

	頁
I. 当社の概況および組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革および経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称ならびにその株式の保有数および 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員 の氏名または名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	4
(1) 金融商品取引業	4
(2) 金融商品取引業に付随する業務	4
8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号	5
12. 加入する投資者保護基金の名称	5
13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イおよび第 4 号から第 9 号までに掲げる 事項のうち当社が行う業務	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	8
(1) 経営成績等の推移	8
(2) 有価証券引受・売買等の状況	8
(3) その他業務の状況	9
(4) 自己資本規制比率の状況	9
(5) 使用人の総数および外務員の総数	9
III. 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書.....	13
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	20
3. 保有する有価証券の取得価額、時価および評価損益	20
4. デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益	20
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	21
IV. 管理の状況	22
1. 内部管理の状況の概要	22
2. 分別管理の状況	23
(1) 顧客分別金信託の状況	23
(2) 有価証券の分別管理の状況	23
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況	24
V. 連結子会社等の状況に関する事項	25
1. 企業集団の構成	25
2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 ...	25

I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号

岡三オンライン証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第52号）

3. 沿革および経営の組織

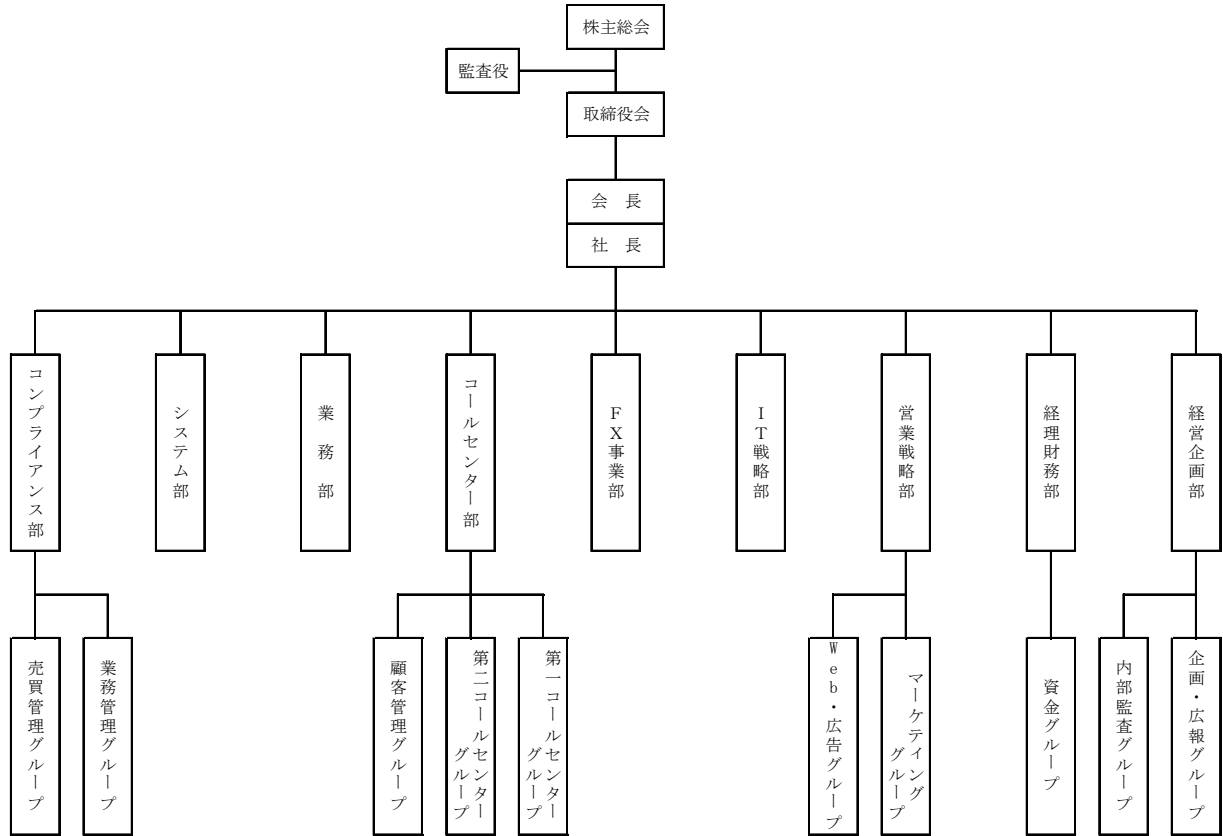
(1) 会社の沿革

当社は、株式会社岡三証券グループのインターネット専門証券会社として、平成18年1月23日に設立されました。

年 月	沿 革
平成18年 1月	会社設立（資本金1億円）
平成18年 4月	資本金を30億円に増資
平成18年 5月	証券業および金融先物取引業を登録 日本投資者保護基金へ加入
平成18年 6月	社団法人金融先物取引業協会へ加入
平成18年 7月	日本証券業協会へ加入
平成19年 1月	香港証券取引所上場中国株取引サービスを開始
平成19年 3月	株式会社東京金融先物取引所（現 株式会社東京金融取引所）における為替証拠金取引参加者資格および為替証拠金清算資格を取得
平成19年 4月	取引所為替証拠金取引（くりっく365）サービスを開始
平成19年 7月	日本株取引サービスを開始
平成19年 9月	資本金を40億円に増資 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成20年 6月	先物・オプション取引および投資信託取引サービスを開始
平成20年 7月	資本金を50億円に増資
平成21年 2月	資本金を55億円に増資
平成21年 5月	資本金を60億円に増資 店頭外国為替保証金取引（岡三アクティブFX）サービスを開始
平成21年10月	資本金を65億円に増資

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。



(注) 上記は、平成 22 年 5 月 24 日付で行われた組織変更後の概要となります。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称ならびにその株式の保有数および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

氏名または名称	保有株式数	議決権の保有割合
株式会社岡三証券グループ (注)	188,000 株	93.91%
岡三アセットマネジメント株式会社	3,000 株	1.52%
岡三情報システム株式会社	3,000 株	1.52%
岡三ビジネスサービス株式会社	3,000 株	1.52%
岡三興業株式会社	3,000 株	1.52%

(注) 保有株式数については、優先株式 3,000 株を含んでおります。

5. 役員の名または名称

(平成 22 年 6 月 16 日現在)

役職名	氏名または名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	新 芝 宏 之	無	非常勤
取締役社長	池 田 嘉 宏	有	常 勤
常務取締役	藤 江 信 哉	無	常 勤
常務取締役	斎 藤 隆	無	非常勤
取締役	野 島 茂	無	非常勤
監査役	大 杉 茂	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
大 嶋 浩 二	経営企画部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
① 第一種金融商品取引業 ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務 ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務 ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる行為に係る業務 ② 第二種金融商品取引業 ・ 金融商品取引法第 28 条第 2 項第 3 号に掲げる行為に係る業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
① 信用取引に付随する金銭の貸付業務 ② 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務 ③ 有価証券に関する顧客の代理業務 ④ 投資信託受益権の収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理業務 ⑤ 累積投資契約の締結業務 ⑥ 有価証券に関連する情報の提供又は助言（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号に掲げる行為に該当するものを除く）業務 ⑦ 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸付けに係る業務

8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目 9 番 7 号 トレランス銀座ビルディング 3 階

9. 他に行っている事業の種類

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

他に行っている事業の種類
該当事項はありません。

10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号
株式会社 東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イおよび第4号から第9号までに掲げる
事項のうち当社が行う業務
有価証券関連業

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、前期後半に起きた世界的な金融危機局面から正常化へ向かう道のりを歩きました。輸出は当期後半に入り回復色が鮮明となりました。国内外の金融・財政政策の効果などから企業業績は最悪期を脱しつつあり、一部では新規設備投資の動きもみられ始めました。一方、個人消費は、定額給付金やエコカー減税、エコポイントなどの政策効果はあったものの、低下する賃金や厳しい雇用環境から消費行動は盛り上がりには欠ける動きとなりました。

株式市場は、世界的な金融不安の後退や景気回復期待を背景に、日経平均株価は6月に1万円台を回復しました。その後は、概ね1万円をはさんだ展開となりましたが、円高ドル安の進行や大型増資に対する警戒感、中東ドバイでの信用不安などが嫌気され、日経平均株価は11月下旬に9,000円近辺まで下落しました。しかし、12月に日銀が追加金融緩和策を打ち出したことなどで円高進行に歯止めがかかり、外国人投資家を中心に輸出関連株を見直す動きが強まりました。結局、当期末の日経平均株価終値は11,089円94銭となり、当期の日経平均株価上昇率は36.8%と3年ぶりの上昇となりました。

為替市場は、円安でスタートしましたが、その後は米国の財政悪化懸念や世界的な株価回復に伴う新興国通貨買いなどからドルが売られる展開となり、ドル円相場は11月に一時84円台の円高ドル安を記録しました。しかし、米国で早期利上げ観測が浮上する一方、わが国では日銀が金融緩和姿勢を強めたことからドルは反発し、当期末には93円台まで円安ドル高が進みました。一方、ユーロ円相場は底堅く推移していましたが、年明け以降はギリシャなど財政問題の影響から急落し、2月下旬には一時120円割れとなりました。その後、円安が進むなかでユーロは反発し、当期末には126円台まで値を戻しました。

こうした中、当社では、投資ツール「岡三ネットトレーダー」、「岡三RSS」などの機能充実、取扱商品の拡充、各種キャンペーンの実施等により、新規顧客の獲得に努めました。また、3月には取引所為替証拠金取引（くりっく365）において取引システムをリニューアルいたしました。この結果、当期の純営業収益は2,477,152千円（前期比566.5%）、経常損失は1,360,581千円（前期は2,360,321千円の損失）、当期純損失は1,574,221千円（同2,520,614千円の損失）となりました。

【受入手数料】

受入手数料の合計は2,334,456千円（前期比548.9%）となりました。

平成21年5月より店頭外国為替保証金取引の取扱いを開始しております。

委託手数料の商品別内訳は、日本株式委託手数料が932,097千円（同477.5%）、中国株式委託手数料が16,374千円（同162.7%）、取引所為替証拠金取引に係る委託手数料が1,114,344千円（同617.9%）、先物・オプション委託手数料が208,724千円（同702.4%）となり、委託手数料の合計は2,281,192千円（同546.8%）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益の合計は12,740千円（前期比126.0%）となりました。

【金融収支】

金融収益は655,615千円（前期比322.5%）、金融費用は525,659千円（同261.0%）となり、差引金融収支は129,955千円となりました。

【販売費・一般管理費】

取引関係費、事務費等の増加により、販売費・一般管理費は3,832,644千円（前期比137.6%）となりました。

【営業外損益および特別損益】

営業外収益は2,143千円、営業外費用7,232千円となりました。また、特別損失は「金融商品取引責任準備金繰入」の計上等により209,840千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

区分	期別	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
資本金		4,000,000	5,500,000	6,500,000
発行済株式総数		100,000株	160,000株	200,000株
営業収益		75,389	638,687	3,002,812
(受入手数料)	(66,468)	(425,277)	(2,334,456)
((委託手数料))	((65,385))	((417,216))	((2,281,192))
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	((—))	((1,149))	((4,099))
((その他の受入手数料))	((1,083))	((6,912))	((49,164))
(トレーディング損益)	(—)	(10,112)	(12,740)
純営業収益		72,303	437,270	2,477,152
経常損失		1,700,272	2,360,321	1,360,581
当期純損失		1,708,006	2,520,614	1,574,221

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移（先物取引を除く）

(単位：百万円)

区分	期別	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自 己		—	—	—
受 託		31,628	2,568,320	7,757,454
計		31,628	2,568,320	7,757,454

② 有価証券の引受けおよび売出しならびに特定投資家向け売付け勧誘等ならびに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱いならびに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成20年3月期	受益証券	—	—	—	11,359	—	—	—
平成21年3月期	受益証券	—	—	—	76,246	—	—	—
平成22年3月期	受益証券	—	—	—	82,893	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：枚数)

	種 類	取引高			
		自己		委託	
		売建玉	買建玉	売建玉	買建玉
平成20年3月期	取引所為替 証拠金取引	—	—	128,911	131,136
平成21年3月期	取引所為替 証拠金取引	—	—	1,103,947	1,096,646
平成22年3月期	取引所為替 証拠金取引	—	—	8,318,048	8,313,466

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

区 分		期 別	平成20年3月期末	平成21年3月期末	平成22年3月期末
基本的項目 (A)			2,360,486	2,839,872	3,265,650
補完的項目	証券取引責任準備金		6,803	—	—
	金融先物取引責任準備金		267	—	—
	金融商品取引責任準備金		—	61,131	237,572
	長期劣後債務		—	800,000	600,000
	短期劣後債務		—	200,000	400,000
計 (B)			7,071	1,061,131	1,237,572
控除資産 (C)			1,173,180	1,971,244	2,080,677
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)			1,194,377	1,929,759	2,422,545
リスク相当額	市場リスク相当額		494	5	1
	取引先リスク相当額		12,941	163,058	442,324
	基礎的リスク相当額		388,950	541,212	567,381
	計 (E)		402,386	704,275	1,009,708
自己資本 規制比率 (D) / (E) × 100			296.8%	274.0%	239.9%

(注) 長期劣後債務および短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

(5) 使用人の総数および外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成20年3月期末	平成21年3月期末	平成22年3月期末
使 用 人	39	44	50
(うち 証券外務員)	33	37	44
(うち 金融先物外務員)	32	34	41

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金		3,342,992		2,611,738
預 託 金		13,725,002		30,877,252
顧 客 分 別 金 信 託	13,700,000		30,100,000	
そ の 他 の 預 託 金	25,002		777,252	
約 定 見 返 勘 定		20		8,152
信 用 取 引 資 産		6,379,772		19,774,376
信 用 取 引 貸 付 金	1,902,253		8,661,520	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	4,477,518		11,112,855	
立 替 金		5		763
募 集 等 払 込 金		1,158		—
短 期 差 入 保 証 金		2,532,013		7,730,039
前 払 費 用		17,742		23,612
未 収 入 金		34,355		22,472
未 収 収 益		46,286		71,549
流 動 資 産 合 計		26,079,348		61,119,957
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産		168,384		122,434
建 物	61,903		56,641	
器 具 ・ 備 品	106,481		65,793	
無 形 固 定 資 産		1,016,144		901,257
ソ フ ト ウ ェ ア	1,014,114		899,155	
そ の 他	2,029		2,102	
投 資 そ の 他 の 資 産		744,970		956,120
長 期 差 入 保 証 金	72,643		72,643	
長 期 前 払 費 用	672,327		883,477	
固 定 資 産 合 計		1,929,499		1,979,812
資 産 合 計		28,008,848		63,099,769

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
信用取引負債		6,379,772		19,774,376
信用取引借入金	1,902,253		8,661,520	
信用取引貸証券受入金	4,477,518		11,112,855	
預 り 金		1,187,652		2,141,552
受 入 保 証 金		12,858,674		22,879,873
短 期 借 入 金		3,000,000		13,500,000
未 払 金		414,599		22,671
未 払 費 用		241,237		263,573
未 払 法 人 税 等		9,450		14,500
賞 与 引 当 金		16,458		—
流 動 負 債 合 計		24,107,843		58,596,546
固 定 負 債				
長 期 借 入 金		1,000,000		1,000,000
固 定 負 債 合 計		1,000,000		1,000,000
特 別 法 上 の 準 備 金				
金融商品取引責任準備金		61,131		237,572
特別法上の準備金合計		61,131		237,572
負 債 合 計		25,168,975		59,834,118
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金		5,500,000		6,500,000
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	2,500,000		3,500,000	
資 本 剰 余 金 合 計		2,500,000		3,500,000
利 益 剰 余 金				
そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△5,160,127		△6,734,349	
利 益 剰 余 金 合 計		△5,160,127		△6,734,349
株 主 資 本 合 計		2,839,872		3,265,650
純 資 産 合 計		2,839,872		3,265,650
負 債 ・ 純 資 産 合 計		28,008,848		63,099,769

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		当事業年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	
	金 額		金 額	
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		425,277		2,334,456
委 託 手 数 料	417,216		2,281,192	
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,149		4,099	
その他の受入手数料	6,912		49,164	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		10,112		12,740
金 融 収 益		203,297		655,615
営 業 収 益 計		638,687		3,002,812
金 融 費 用		201,416		525,659
純 営 業 収 益		437,270		2,477,152
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費				
取 引 関 係 費		745,032		1,556,273
人 件 費		312,541		290,553
不 動 産 関 係 費		126,856		102,726
事 務 費		819,544		1,047,132
減 価 償 却 費		434,256		546,562
租 税 公 課		101,755		53,484
そ の 他		245,046		235,911
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		2,785,033		3,832,644
営 業 損 失		2,347,762		1,355,492
営 業 外 収 益		3,763		2,143
営 業 外 費 用		16,322		7,232
経 常 損 失		2,360,321		1,360,581
特 別 損 失				
金融商品取引責任準備金繰入		54,060		176,440
固 定 資 産 除 却 損		—		33,400
減 損 損 失		15,667		—
過 年 度 消 費 税 等		89,354		—
特 別 損 失 計		159,082		209,840
税 引 前 当 期 純 損 失		2,519,404		1,570,421
法人税、住民税及び事業税		1,210		3,800
当 期 純 損 失		2,520,614		1,574,221

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

（単位：千円）

	株 主 資 本					純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合 計	
		資 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合 計		
			繰 越 利 益 剰 余 金			
平成20年3月31日 残高	4,000,000	1,000,000	△2,639,513	△2,639,513	2,360,486	2,360,486
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,500,000	1,500,000	—	—	3,000,000	3,000,000
当期純損失	—	—	△2,520,614	△2,520,614	△2,520,614	△2,520,614
事業年度中の変動額 合計	1,500,000	1,500,000	△2,520,614	△2,520,614	479,385	479,385
平成21年3月31日 残高	5,500,000	2,500,000	△5,160,127	△5,160,127	2,839,872	2,839,872

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合 計	
		資 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合 計		
			繰 越 利 益 剰 余 金			
平成21年3月31日 残高	5,500,000	2,500,000	△5,160,127	△5,160,127	2,839,872	2,839,872
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,000,000	1,000,000	—	—	2,000,000	2,000,000
当期純損失	—	—	△1,574,221	△1,574,221	△1,574,221	△1,574,221
事業年度中の変動額 合計	1,000,000	1,000,000	△1,574,221	△1,574,221	425,778	425,778
平成22年3月31日 残高	6,500,000	3,500,000	△6,734,349	△6,734,349	3,265,650	3,265,650

注記事項

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

前事業年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 8～38 年 器具・備品 3～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 8～38 年 器具・備品 3～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準 —</p> <p>金融商品取引責任準備金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

[重要な会計方針の変更]

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法附則」第40条及び「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第72条の規定により、旧「証券取引法」第51条第1項の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」として、また、旧「金融先物取引法」第81条第1項の規定に基づき旧「金融先物取引法施行規則」第29条に定めるところにより算出した額を「金融先物取引責任準備金」として計上しておりましたが、当事業年度より、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上する方法に変更するとともに、科目を「金融商品取引責任準備金」と変更しております。</p> <p>これにより、従来と同一の基準によった場合と比較して、税引前当期純損失が 37,362 千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)												
<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,864 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">52,898 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,762 千円</td> </tr> </table>	建物	17,864 千円	器具・備品	52,898 千円	計	70,762 千円	<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,125 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">107,646 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,772 千円</td> </tr> </table>	建物	23,125 千円	器具・備品	107,646 千円	計	130,772 千円
建物	17,864 千円												
器具・備品	52,898 千円												
計	70,762 千円												
建物	23,125 千円												
器具・備品	107,646 千円												
計	130,772 千円												
<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸証券 4,406,888 千円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 1,792,070 千円</p> <p>(3) 差入保証金代用有価証券 1,465,834 千円 (上記には、株式会社岡三証券グループより借り入れた有価証券 (858,420 千円) を含んでおります。)</p>	<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸証券 11,533,573 千円</p> <p>(2) 信用取引借入金の本担保証券 8,973,691 千円</p> <p>(3) 差入保証金代用有価証券 3,836,049 千円 (上記には、株式会社岡三証券グループより借り入れた有価証券 (313,140 千円) を含んでおります。)</p>												
<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 1,792,070 千円</p> <p>(2) 信用取引借証券 4,406,888 千円</p> <p>(3) 受入保証金代用有価証券 4,601,789 千円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</p>	<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の本担保証券 8,973,691 千円</p> <p>(2) 信用取引借証券 11,533,573 千円</p> <p>(3) 受入保証金代用有価証券 15,449,577 千円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</p>												
<p>4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <p style="text-align: center;">金融商品取引責任 金融商品取引法 準備金 第 46 条の 5 第 1 項</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <p style="text-align: center;">金融商品取引責任 金融商品取引法 準備金 第 46 条の 5 第 1 項</p>												
<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>長期金銭債務 1,000,000 千円</p> <p>この長期金銭債務は、下記の要領で借り入れている劣後特約付借入金であります。</p> <p>借入先 株式会社岡三証券グループ</p> <p>借入金額 1,000,000 千円</p> <p>借入実行日 平成 20 年 4 月 30 日</p> <p>借入期間 5 年 6 カ月</p>	<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期金銭債務 2,013,058 千円</p> <p>長期金銭債務 1,000,000 千円</p> <p>この長期金銭債務は、下記の要領で借り入れている劣後特約付借入金であります。</p> <p>借入先 株式会社岡三証券グループ</p> <p>借入金額 1,000,000 千円</p> <p>借入実行日 平成 20 年 4 月 30 日</p> <p>借入期間 5 年 6 カ月</p>												

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	97,000 株	60,000 株	－株	157,000 株
優先株式	3,000 株	－株	－株	3,000 株
合 計	100,000 株	60,000 株	－株	160,000 株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合 計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	157,000 株	40,000 株	－株	197,000 株
優先株式	3,000 株	－株	－株	3,000 株
合 計	160,000 株	40,000 株	－株	200,000 株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合 計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

前事業年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
<p>1. 1株当たり純資産額 17,132円 94銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額 20,050円 70銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1. 1株当たり純資産額 15,815円 48銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額 8,634円 62銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

[重要な後発事象に関する注記]

前事業年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
<p>当社は、下記の条件で第三者割当増資による新株発行を実施しました。</p> <p>引 当 先 株式会社岡三証券グループ</p> <p>発 行 新 株 数 20,000株</p> <p>発 行 価 額 50,000円</p> <p>発行価額の総額 1,000,000,000円</p> <p>資 本 組 入 額 500,000,000円</p> <p>払 込 期 日 平成21年5月28日</p>	—

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
借入先の氏名または名称	借入金額	借入先の氏名または名称	借入金額
(金融機関借入金)		(金融機関借入金)	
株式会社りそな銀行	1,000,000	株式会社りそな銀行	3,000,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000,000	株式会社みずほコーポレート銀行	3,000,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000	日証金信託銀行株式会社	2,000,000
株式会社三井住友銀行	500,000	株式会社三井住友銀行	1,500,000
		株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000
		株式会社七十七銀行	1,000,000
小計	3,000,000	小計	11,500,000
(その他借入金)		(その他借入金)	
—	—	株式会社岡三証券グループ	2,000,000
合計	3,000,000	合計	13,500,000

(2) 長期借入金

(単位：千円)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
借入先の氏名または名称	借入金額	借入先の氏名または名称	借入金額
株式会社岡三証券グループ (※)	1,000,000	株式会社岡三証券グループ (※)	1,000,000
合計	1,000,000	合計	1,000,000

(注) (※) は、劣後特約付借入金であります。

(3) 信用取引借入金

(単位：千円)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
借入先の氏名または名称	借入金額	借入先の氏名または名称	借入金額
株式会社だいこう証券ビジネス	1,902,253	岡三証券株式会社	8,661,520
合計	1,902,253	合計	8,661,520

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価および評価損益
該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価および評価損益
該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）および平成 22 年 3 月期（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）の貸借対照表および損益計算書ならびに株主資本等変動計算書について、会計監査人である東陽監査法人による会社法第 436 条第 2 項に基づく監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

【コンプライアンス体制】

当社は、資本市場の担い手として、資本市場における仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会や財団法人 金融先物取引業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

部署名	業務分掌
コンプライアンス部 (業務管理グループ)	① 業務全般に関する法規審査 ② 顧客との紛争、調停及び訴訟等に関する事項 ③ 証券事故等の処理に関する事項 ④ 裁判所、行政当局等からの照会に関する事項 ⑤ 疑わしい取引の届出に関する事項 ⑥ その他業務全般のコンプライアンスに関する事項
コンプライアンス部 (売買管理グループ)	① 内部者取引その他の不公正取引の未然防止のための情報管理及び売買管理に関する事項 ② 信用取引等の当社取扱規制に関する事項 ③ 役職員自己取引の管理に関する事項 ④ 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 ⑤ 利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項

【内部監査体制】

内部統制およびガバナンス・プロセスの適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として経営企画部に内部監査グループを設置し、同グループ長を内部監査の責任者としております。同グループは、会社の全部門を対象として、業務プロセス等業務執行状況について内部監査を行い、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。なお、内部監査規程等により、内部監査部門の独立性を確保しております。

部署名	業務分掌
経営企画部 (内部監査グループ)	① 内部監査に関する事項

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

項 目	平成 21 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 22 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	13,572 百万円	29,976 百万円
顧客分別金信託額	13,700 百万円	30,100 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	13,852 百万円	24,443 百万円

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 21 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券
株 券	株 数	17,167 千株	80,837 千株
受 益 証 券	口 数	2,653 百万口	—

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券
株 券	株 数	39,796 千株	102,651 千株
受 益 証 券	口 数	5,680 百万口	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 21 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
株 券	株 数	6,895 千株	24,904 千株
受 益 証 券	口 数	0 百万口	0 百万口

注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算の対象とされる第三者への再担保差入はありません。また、母店に差入れている代用有価証券は除いております。

③ 管理の状況

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度において取り扱う株式等（株式、投資証券、優先出資証券、投資信託受益権）	・社債、株式等の振替に関する法律の規定に基づき、株式会社証券保管振替機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。
外国株券	・岡三国際（亜洲）有限公司において、同社が CCASS（中央清算決済システム）に開設する口座の直下に分別保管専用口座を開設し、当該口座に顧客口座分を分別保管する方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 金融商品取引法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 金融商品取引法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況 (単位：千円)

	管理の方法	平成21年3月31日 現在	平成22年3月31日 現在	内 訳
金 銭	金銭信託	—	700,000	日証金信託銀行株式会社

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。